

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都新宿区大久保一丁目7番18号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 忠道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 忠道
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（百万円）	2,545	967	4,549
経常損失（△）（百万円）	△217	△193	△544
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△415	△394	△907
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△441	△391	△939
純資産額（百万円）	749	△153	236
総資産額（百万円）	2,316	647	1,657
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△1,085.02	△1,029.07	△2,367.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	29.3	△30.5	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△336	△164	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△202	349	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	187	△372	265
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	414	123	311

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△422.62	△617.70

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（システム事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（人材事業）

平成24年8月に、事業譲渡により人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）から撤退いたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（直販事業）

主な事業内容の変更はありません。

なお、平成24年7月に、連結子会社であったグローバルデスク株式会社を売却したため、同社は関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業損失198百万円、四半期純損失394百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において153百万円の債務超過となりました。また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、公共事業投資などを背景に回復の兆しがあるものの、円高による国際競争力低下、新興国景気の減速、揺らぐ政局といった不安要素が依然として多数存在しており、それらの影響が経済全体に波及している厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末などの普及によりその市場が拡大を続ける中、高度化・多様化した消費者のニーズに応えるために、サービス面での一層の強化が必要とされるなど事業者間競争はますます激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や法人向けの携帯電話等の販売を通じて、顧客獲得につながるソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が967百万円（前年同期比62.0%減）となり、営業損失が198百万円（前年同期は営業損失197百万円）、経常損失が193百万円（前年同期は経常損失217百万円）、四半期純損失が394百万円（前年同期は四半期純損失415百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力をしてまいりました。平成24年5月に販売を開始したスマートフォンを活用したオーダーエントリーシステム「Smart POS/OES」の販売によって顧客単価の増加を図ってまいりましたが、一方で、eコマース事業からの撤退等、事業規模の縮小により前年同期比で売上高・利益共に減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円（前年同期比55.9%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

②人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、当第2四半期連結会計期間において派遣事業から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107百万円（前年同期比85.2%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失65百万円）となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器の販売などに注力をしてまいりました。スマートフォン・タブレット端末やデータ通信端末の普及が進みましたが、事業者間競争がますます激化していく中で販売台数獲得のため拡張コストが増大する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は500百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	647	△1,010
負債	1,420	800	△620
純資産	236	△153	△389

総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少、のれんの償却により、前連結会計年度末に比べて1,010百万円減少し、647百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて620百万円減少し、800百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失394百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて389百万円減少し、△153百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより123百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は164百万円（前年同期は336百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失392百万円、仕入債務の減少90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は349百万円（前年同期は202百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入148百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は372百万円（前年同期は187百万円の増加）となりました。その内訳は、短期借入金の返済による支出40百万円及び長期借入金の返済による支出332百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①不採算事業からの撤退

当第2四半期連結会計期間において、携帯電話や固定回線等のITインフラの提供及びITソリューションの提供を行っていた連結子会社であるグローバルデスク株式会社を、販売コスト負担が重く不採算となっていたため売却いたしました。また、連結子会社であるフロンティア株式会社が営んでいた人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を、想定した需要が見込めなくなったため譲渡いたしました。これらにより今後の損益面に大幅な改善が見込まれております。

②売上高の確保

継続的・安定的に収益を確保しているシステム事業と直販事業に経営資源を集中させてまいります。システム事業については、既存のASPサービスに加え、タブレット端末を利用した店舗ソリューションの開発強化、特に飲食業界店舗向けの新サービスの販売展開を進めてまいります。直販事業については、既存の商材だけでなく、時代のニーズに合った新しい情報通信機器を取扱い、さまざまな業種への展開に向けて取り組んでまいります。

③コストの削減

事業規模に見合った人員体制とし、適正配置するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

④資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、グローバルデスク株式会社を売却したことに伴い、直販事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ54名減少しております。

また、人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を譲渡したことに伴い、人材事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ37名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用していません。
計	383,361	383,361	—	—

（注）1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	383,361	—	1,454	—	1,813

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	148,214	38.66
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	35,104	9.15
藤岡 義久	大阪府大阪市中央区	32,417	8.45
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	16,200	4.22
株式会社テレ・マーカー	北海道札幌市東区北十四条東15丁目3-5	14,910	3.88
SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	14,047	3.66
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	11,552	3.01
馬 亜萍	東京都港区	10,779	2.81
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8-37	10,006	2.61
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	9,297	2.42
計	—	302,526	78.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	383,361	—	—
総株主の議決権	—	383,361	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	123
売掛金	363	125
たな卸資産	※ 4	※ 0
その他	105	64
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	780	312
固定資産		
有形固定資産	57	20
無形固定資産		
のれん	271	3
ソフトウェア	91	105
その他	7	1
無形固定資産合計	370	110
投資その他の資産		
投資有価証券	306	170
破産更生債権等	185	185
その他	138	31
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	445	201
固定資産合計	873	332
繰延資産	3	2
資産合計	1,657	647
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	14
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	210
未払金	294	161
未払法人税等	13	8
賞与引当金	2	14
その他	95	34
流動負債合計	1,033	624
固定負債		
長期借入金	377	171
その他	9	4
固定負債合計	386	175
負債合計	1,420	800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△3,072	△3,465
株主資本合計	195	△197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	—
その他の包括利益累計額合計	△3	—
少数株主持分	44	43
純資産合計	236	△153
負債純資産合計	1,657	647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,545	967
売上原価	1,918	623
売上総利益	626	343
販売費及び一般管理費	※1 824	※1 541
営業損失(△)	△197	△198
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
持分法による投資利益	—	12
その他	2	4
営業外収益合計	4	19
営業外費用		
支払利息	8	11
持分法による投資損失	11	—
その他	3	4
営業外費用合計	24	15
経常損失(△)	△217	△193
特別利益		
子会社株式売却益	—	15
事業譲渡益	—	20
その他	—	2
特別利益合計	—	38
特別損失		
貸倒引当金繰入額	170	—
のれん償却額	—	※2 213
その他	25	24
特別損失合計	195	237
税金等調整前四半期純損失(△)	△413	△392
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	14	—
法人税等合計	19	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△433	△395
少数株主損失(△)	△17	△1
四半期純損失(△)	△415	△394

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△433	△395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	3
その他の包括利益合計	△7	3
四半期包括利益	△441	△391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423	△390
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△413	△392
減価償却費	36	35
のれん償却額	61	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	11
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△15
事業譲渡損益 (△は益)	—	△20
持分法による投資損益 (△は益)	11	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△90
未払金の増減額 (△は減少)	72	△122
その他	△185	△23
小計	△247	△167
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△82	△9
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△0
無形固定資産の取得による支出	△79	△24
投資有価証券の取得による支出	△51	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	148
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
事業譲受による支出	△20	—
事業譲渡による収入	—	20
長期貸付金の回収による収入	3	81
長期貸付けによる支出	△56	—
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△190	△40
長期借入れによる収入	346	—
長期借入金の返済による支出	△67	△332
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352	△187
現金及び現金同等物の期首残高	767	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 414	※ 123

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に、グローバルデスク株式会社の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間に、株式会社アイネットサポートの株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

また、Orange One株式会社の影響力が低下したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	3百万円	一百万円
仕掛品	1	0

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	320百万円	200百万円
賞与引当金繰入額	13	7
貸倒引当金繰入額	11	△2

※ 2 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	414百万円	123百万円
現金及び現金同等物	414	123

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	822	714	440	567	2,545	—	2,545
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	11	1	1	22	△22	—
計	830	725	442	568	2,567	△22	2,545
セグメント利益 又は損失 (△)	118	△65	14	△9	57	△254	△197

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△254百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	360	106	500	967	—	967
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	365	107	500	973	△6	967
セグメント利益 又は損失 (△)	49	△42	△96	△88	△109	△198

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものです。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、連結子会社であるメディカモバイル株式会社に対するのれんを償却し特別損失に計上しております。これにより直販事業セグメントにおいて、のれんが213百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 子会社株式の売却

(1) 事業分離の概要

① 子会社及び分離先企業の名称及び事業の内容

子会社 : グローバルデスク株式会社

分離先企業 : 株式会社Peace

② 分離した事業の内容

携帯電話や固定回線等のITインフラの提供およびITソリューションの提供

③ 事業分離を行った主な理由

当初予定していた見通しよりも同社とのシナジーが生み出せない状況であり、環境変化の激しい市場において、当社から独立し、迅速な意思決定によって強固なマーケットポジションを築いていくことが、当社および同社にとっては有益と判断したためであります。

④ 事業分離日

平成24年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益	15百万円
----------	-------

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	112百万円
------	--------

固定資産	41百万円
------	-------

資産合計	154百万円
------	--------

流動負債	51百万円
------	-------

負債合計	51百万円
------	-------

③ 会計処理

グローバルデスク株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

直販事業(当第2四半期連結累計期間の報告セグメント)

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	182百万円
営業損失	47百万円

2. 事業の譲渡

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社ネオキャリア
- ② 分離した事業の内容
人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）
- ③ 事業分離を行った主な理由
連結子会社であるフロンティア株式会社は、主に通信関連業界に対しての人材派遣事業を行ってまいりましたが、派遣事業や採用支援事業を含む人材関連のサービスを全国的に展開している株式会社ネオキャリアの紹介を受け、同社の当該事業を株式会社ネオキャリアが運営することでより多くのシナジーが見込めると判断したためであります。
- ④ 事業分離日
平成24年8月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
事業譲渡益 20百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳
該当事項はありません。
- ③ 会計処理
移転した人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業（当第2四半期連結累計期間の報告セグメント）

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	106百万円
営業利益	2百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1,085円02銭	△1,029円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△415	△394
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△415	△394
普通株式の期中平均株式数 (株)	383,361	383,361

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原 克哲	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐 二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 太郎	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 吉田 忠道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長縣将貴及び最高財務責任者吉田忠道は、当社の第17期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。